

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。 2040年の決算日の翌日（第81計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
主要運用対象	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
	マネー・マーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※ 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※ 公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
ターゲット・イヤー
ファンド 2040



第45期（決算日：2022年8月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ ターゲット・イヤー
ファンド 2040」は、去る8月8日に第45期の決算
を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し
上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 騰 金 騰	期 中 騰 落 率						
	円	円		%	%	%	%	%	%	百万円
41期(2020年8月7日)	10,580	0		△0.7	44.1	—	50.2	—	0.3	29
42期(2021年2月8日)	11,149	350		8.7	47.1	—	47.4	—	0.2	32
43期(2021年8月10日)	11,367	200		3.7	42.9	—	51.5	—	0.3	34
44期(2022年2月7日)	11,229	0		△1.2	43.1	—	49.5	—	0.2	34
45期(2022年8月8日)	11,333	50		1.4	43.9	—	50.5	—	0.3	35

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2022年2月7日	11,229	—	43.1	—	49.5	—	0.2	
2月末	11,114	△1.0	42.2	—	52.2	—	0.2	
3月末	11,496	2.4	43.0	—	50.5	—	0.2	
4月末	11,281	0.5	42.2	—	51.0	—	0.3	
5月末	11,290	0.5	42.4	—	50.8	—	0.3	
6月末	11,079	△1.3	41.6	—	51.6	—	0.3	
7月末	11,297	0.6	42.9	—	50.9	—	0.3	
(期 末)								
2022年8月8日	11,383	1.4	43.9	—	50.5	—	0.3	

- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第45期：2022年2月8日～2022年8月8日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第45期首	11,229円
第45期末	11,333円
既払分配金	50円
騰落率	1.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	4.3%	29.1%
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.0%	43.9%
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	5.6%	15.8%
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	5.4%	8.7%

第45期：2022年2月8日～2022年8月8日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、米国において高い物価上昇率などを背景に金融引き締め観測が高まったことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクが高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行し、輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は下落しました。

期の前半は、インフレ長期化や各国の急速な金融引き締めに加えて、ロシアによるウクライナ侵攻の影響への懸念などから、株価は下落しました。期の後半には、インフレ減速への期待感や行き過ぎた景気悲観論が修正されたことなどから、株価が上昇する場面も見られましたが、期首からは、海外株式市況は下落となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利はまちまちの動きとなりました。

国内金利は、短期ゾーンから長期ゾーン

にかけては低下しましたが、超長期ゾーンは日銀による金融緩和政策の修正観測の高まりなどを背景に上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、世界的なインフレ上昇を受けて米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、期首から2022年6月中旬にかけて上昇しました。その後、金融引き締めの進展に伴う景気後退懸念が米欧を中心に高まったことなどから、米独長期金利は低下しました。

結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざしました。

基本資産配分は、国内債券45%、国内株式28%、外国債券10%、外国株式14%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね61～67銘柄程度で推移させました。ゲームの新作投入本数拡大や旧作の安定成長、デジタル比率の向上などによる利益成長が見込まれるパソコンや、ホテルの単価上昇、継続的な新規出店による業績拡大が期待できる共立メンテナンスなど23銘柄を新規に組み入れました。一方、半導体市場の見通しを下方修正し、業績予想を引き下げたＪＳＲや主力ブランドの回復が弱く、顧客数の減少が続くポーラ・オルビスホールディングスなど22銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首、期末共に75銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・

サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。米国のSERVICENOW INCやDATADOG INC-CLASS Aなどを新規に組入れ、米国のDR HORTON INCやWORKDAY INC-CLASS Aなどを全売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ＡＢＳ）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけてベンチマーク比短めとし、6月下旬以降は同中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2022年6月中旬にかけては同長め、6月下旬から7月上旬にかけて同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてフランスをベンチマーク比アンダーウェイトで維持した一方、ドイツ・オランダ・ベルギーを同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。イタリア・スペインは期首から2022年7月下旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトとしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは

期首から2022年4月下旬にかけてはベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。期を通じてユーロは同アンダーウェイト、カナダドルは同オーバーウェイトでそれぞれ維持しました。英ポンドは期首から2022年2月にか

けて同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドル、シンガポールドル、スウェーデンクローナ、ノルウェークローネ、メキシコペソ、中国元は期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第45期 2022年2月8日～2022年8月8日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.439%)
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,682

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

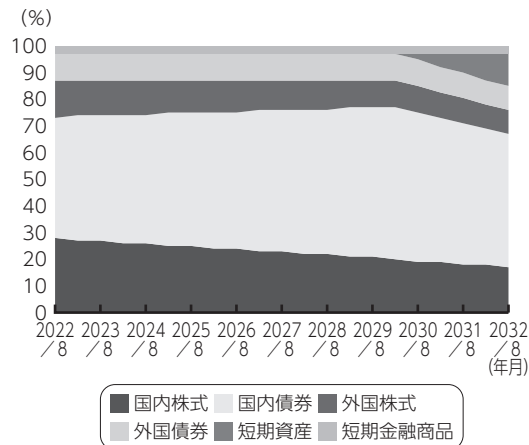
▶ 三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ 信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国での急速な金融引き締めや景気の先行き不透明感は、一定程度、市場に織り込まれたと考えているものの、今後、顕在化する実体経済悪化が市場の想定を上回るリスクもあり、足元の景気動向に一喜一憂する展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90％以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびＡＢＳをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政

策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2022年2月8日～2022年8月8日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	86	0.768	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.389)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(37)	(0.335)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.026	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	
(c)有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d)そ の 他 費 用	1	0.005	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	90	0.799	

期中の平均基準価額は、11,194円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

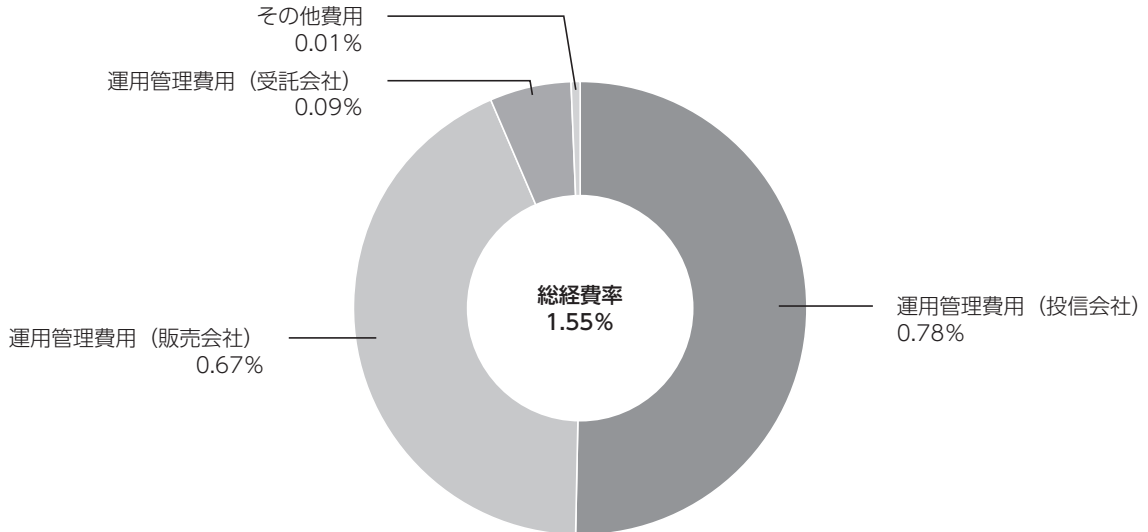
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2022年8月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	84	160	332	640
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	520	750	—	—
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	84	310	38	140
	—	—	73	250

○株式売買比率

(2022年2月8日～2022年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,042,928千円	983,165千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,177,920千円	5,421,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月8日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,945	百万円 725	% 18.4	百万円 4,097	百万円 736	% 18.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 3,613	百万円 1,154	% 31.9	百万円 1,976	百万円 387	% 19.6

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

＜三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド＞

該当事項はございません。

＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 18,376	百万円 4,671	% 25.4	百万円 21,164	百万円 5,531	% 26.1

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 58	百万円 135

＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 —	百万円 298

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 200

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	17.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	千口 5,474	千口 5,226	千円 10,265
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	10,247	10,767	15,492
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	1,376	1,422	5,560
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	954	881	3,072

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	10,265	28.8
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	15,492	43.4
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	5,560	15.6
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,072	8.6
コール・ローン等、その他	1,307	3.6
投資信託財産総額	35,696	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,910,967千円)の投資信託財産総額(6,050,400千円)に対する比率は97.7%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(48,512,827千円)の投資信託財産総額(48,685,768千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.34円	1 カナダドル=104.53円	1 メキシコペソ=6.6308円	1 ユーロ=137.53円
1 イギリスポンド=163.21円	1 スイスフラン=140.55円	1 スウェーデンクローネ=13.25円	1 ノルウェークローネ=13.77円
1 デンマーククローネ=18.49円	1 ポーランドズロチ=29.2061円	1 オーストラリアドル=93.51円	1 ニュージーランドドル=84.37円
1 香港ドル=17.24円	1 シンガポールドル=97.92円	1 マレーシアリングgit=30.358円	1 中国元=20.0122円
1 イスラエルシェケル=40.3263円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,696,992
コール・ローン等	1,306,985
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	10,265,435
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	15,492,073
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	5,560,471
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	3,072,028
(B) 負債	422,229
未払収益分配金	155,633
未払信託報酬	265,992
その他未払費用	604
(C) 純資産総額(A－B)	35,274,763
元本	31,126,791
次期繰越損益金	4,147,972
(D) 受益権総口数	31,126,791口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,333円

<注記事項>

- ①期首元本額 30,727,285円
期中追加設定元本額 399,506円
期中一部解約元本額 0円
また、1口当たり純資産額は、期末1.1333円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年2月8日～ 2022年8月8日
費用控除後の配当等収益額	175,531円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	896,784円
分配準備積立金額	4,319,539円
当ファンドの分配対象収益額	5,391,854円
1万口当たり収益分配対象額	1,732円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	155,633円

○損益の状況 (2022年2月8日～2022年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 30
支払利息	△ 30
(B) 有価証券売買損益	746,927
売買益	893,485
売買損	△ 146,558
(C) 信託報酬等	△ 266,596
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	480,301
(E) 前期繰越損益金	3,887,837
(F) 追加信託差損益金	△ 64,533
(配当等相当額)	(896,182)
(売買損益相当額)	(△ 960,715)
(G) 計(D＋E＋F)	4,303,605
(H) 収益分配金	△ 155,633
次期繰越損益金(G＋H)	4,147,972
追加信託差損益金	△ 64,533
(配当等相当額)	(896,784)
(売買損益相当額)	(△ 961,317)
分配準備積立金	4,339,437
繰越損益金	△ 126,932

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年8月8日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2022年2月15日

[計算期間：2021年2月16日～2022年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円		%		%	%	%	百万円
18期(2018年2月15日)	14,853		20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719		△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946		17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338		22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355
22期(2022年2月15日)	18,663		1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—	7,349

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
（期 首） 2021年 2 月15日	円 18,338	% —	1,953.94	% —	% 98.9	% —
2 月末	17,511	△4.5	1,864.49	△4.6	97.1	—
3 月末	18,782	2.4	1,954.00	0.0	96.5	—
4 月末	18,526	1.0	1,898.24	△2.9	98.0	—
5 月末	18,635	1.6	1,922.98	△1.6	97.5	—
6 月末	19,033	3.8	1,943.57	△0.5	98.5	—
7 月末	18,547	1.1	1,901.08	△2.7	98.7	—
8 月末	19,048	3.9	1,960.70	0.3	98.2	—
9 月末	19,833	8.2	2,030.16	3.9	96.7	—
10 月末	19,836	8.2	2,001.18	2.4	98.1	—
11 月末	19,331	5.4	1,928.35	△1.3	98.4	—
12 月末	19,765	7.8	1,992.33	2.0	98.1	—
2022年 1 月末	18,562	1.2	1,895.93	△3.0	97.7	—
（期 末） 2022年 2 月15日	18,663	1.8	1,914.70	△2.0	98.0	—

（注）騰落率は期首比。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

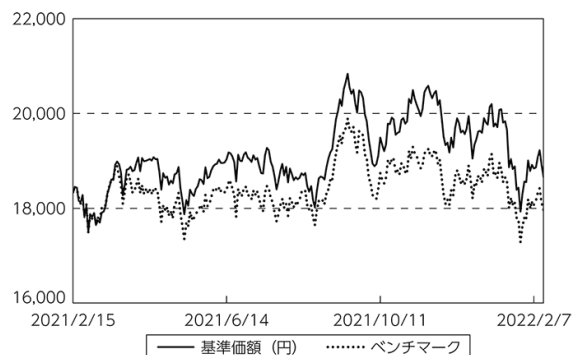
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－2.0%）を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大やＦＲＢが金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね60～72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元の強化を見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業

など35銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産やゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど44銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・業種配分要因：鉄鋼、保険業をベンチマーク（ＴＯＰＩＸ（東証株価指数））に対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：新光電気工業、東芝をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：空運業、化学をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：ポーラ・オルビスホールディングス、エーザイをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1）経営者のリーダーシップ、2）企業戦略の適切さ、3）マーケット支配力・競争力、4）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、

世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2021年２月16日～2022年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 42 (42)	% 0.221 (0.221)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	42	0.221	
期中の平均基準価額は、19,114円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年２月16日～2022年２月15日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 5,182 (△ 90)	千円 10,964,374 ()	千株 5,295	千円 12,049,164

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年２月16日～2022年２月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,013,538千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,644,663千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,964	2,184	19.9	12,049	2,312	19.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	132	113	194

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,388千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,462千円
(B) / (A)	19.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	33.1	—	—
建設業 (1.7%)			
ウエストホールディングス	—	10.3	43,002
大和ハウス工業	42	—	—
エクシオグループ	34.6	31.9	76,847
食料品 (3.7%)			
雪印メグミルク	29.9	—	—
味の素	—	57.4	187,296
ニチレイ	24.1	—	—
東洋水産	15.2	16	79,360
化学 (10.1%)			
旭化成	53.9	53.9	60,475
大阪ソーダ	—	40.8	128,724
信越化学工業	6.7	8.7	156,600
カネカ	20.3	—	—
J S R	—	38.7	138,739
日油	—	25.8	133,386
富士フイルムホールディングス	—	2.9	21,871
ポーラ・オルビスホールディングス	21.5	23.1	40,378
アース製薬	6.7	8.7	49,242
医薬品 (3.8%)			
協和キリン	—	25.3	74,306
あすか製薬	66.2	—	—
中外製薬	27.6	—	—
エーザイ	4.9	12	70,260
第一三共	67.9	55.4	131,852
ゴム製品 (1.2%)			
藤倉コンポジット	—	124.4	89,443
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	—	77.4	91,022
鉄鋼 (5.2%)			
日本製鉄	250.1	188.6	373,616

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.1%)			
住友金属鉱山	35.8	14.4	80,193
古河電気工業	8.9	—	—
金属製品 (2.5%)			
L I X I L	—	37	93,166
日本発條	—	99.5	87,759
機械 (1.1%)			
日本ビラー工業	—	26.4	75,372
マキタ	15.7	—	—
三菱重工業	30.5	—	—
電気機器 (19.1%)			
イビデン	26.3	17.8	100,570
日立製作所	—	25.6	147,225
東芝	51.5	32.3	141,861
芝浦メカトロニクス	—	4.1	32,431
マブチモーター	8.4	—	—
日本電産	8.8	—	—
I D E C	—	34.6	78,057
日本電気	23.8	—	—
富士通	9.9	9.2	147,522
ルネサスエレクトロニクス	—	134.5	187,089
ソニーグループ	31.4	25.5	311,355
ローム	12	—	—
新光電気工業	45	19.9	97,410
村田製作所	—	4.5	35,982
市光工業	77.6	—	—
東京エレクトロン	4.8	1.8	99,396
輸送用機器 (4.6%)			
三菱ロジスネクスト	45.5	—	—
日産自動車	148.6	—	—
トヨタ自動車	21.2	155.1	334,007
本田技研工業	56	—	—
ヤマハ発動機	10.1	—	—
豊田合成	26.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シマノ	4.4	—	—
精密機器 (1.7%)			
ニコン	—	92	122,268
オリンパス	49.7	—	—
その他製品 (2.5%)			
凸版印刷	—	66.2	152,061
大日本印刷	—	8.3	24,277
任天堂	4	—	—
陸運業 (1.0%)			
山九	14.9	—	—
丸全昭和運輸	—	11.3	36,216
センコーグループホールディングス	—	37.9	35,019
ＳＧホールディングス	43.4	—	—
海運業 (4.1%)			
日本郵船	—	21.8	210,588
川崎汽船	—	11.7	84,006
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	29.4	22.9	48,273
情報・通信業 (5.5%)			
日鉄ソリューションズ	—	36.8	134,136
コーエーテクモホールディングス	31.1	—	—
インフォコム	3.6	—	—
メルカリ	40.5	—	—
J TOWER	9.6	—	—
ユナイテッドグループ	61.9	—	—
Zホールディングス	—	148.6	83,780
電通国際情報サービス	27.8	23.8	84,252
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.5	—	—
ソフトバンクグループ	24.4	18.8	96,970
卸売業 (6.8%)			
双日	—	47.3	90,768
BuySell Technologies	20	—	—
伊藤忠商事	78.8	70.3	266,718
三菱商事	—	32.7	129,622

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.2%)			
エービーシー・マート	—	4.7	24,816
アダストリア	29.2	—	—
ネクステージ	29.9	11	28,138
セブン&アイ・ホールディングス	—	31.2	181,958
ロコンド	38.3	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	21.2	10.3	39,088
Am i d Aホールディングス	21	—	—
高島屋	—	26	30,160
銀行業 (4.7%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	235.7	265.4	194,830
りそなホールディングス	205.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	29.6	34	146,540
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
ＳＢＩホールディングス	28.7	15.7	48,434
野村ホールディングス	131.9	—	—
保険業 (7.0%)			
かんぽ生命保険	29.8	—	—
第一生命ホールディングス	—	61.9	160,568
東京海上ホールディングス	34	25.6	176,409
T & Dホールディングス	—	97.4	168,891
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	—	50.5	119,356
不動産業 (—%)			
オープンハウスグループ	20.9	—	—
サービス業 (4.0%)			
ディー・エヌ・エー	41.2	—	—
セブテュニ・ホールディングス	255.6	—	—
サイバーエージェント	11.2	—	—
楽天グループ	—	116.4	114,188
リクルートホールディングス	21.1	35.1	177,114
ライトアップ	37.4	—	—
プロレド・パートナーズ	10.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,083	2,879
	銘柄数<比率>	72	63 <98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,205,277	% 97.5
コール・ローン等、その他	188,023	2.5
投資信託財産総額	7,393,300	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,393,300,251
コール・ローン等	154,201,494
株式(評価額)	7,205,277,720
未収入金	28,356,837
未収配当金	5,464,200
(B) 負債	43,695,476
未払金	22,240,928
未払解約金	21,454,525
未払利息	23
(C) 純資産総額(A－B)	7,349,604,775
元本	3,938,102,248
次期繰越損益金	3,411,502,527
(D) 受益権総口数	3,938,102,248口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,663円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,556,365,854円
期中追加設定元本額 848,833,967円
期中一部解約元本額 1,467,097,573円
また、1口当たり純資産額は、期末1.8663円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	904,011,156円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	711,862,512円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	490,152,783円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	429,020,494円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	282,822,081円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	244,756,835円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	159,721,544円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	134,067,462円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	104,353,892円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	77,882,574円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	68,995,103円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	62,006,425円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	54,583,034円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	43,610,409円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	43,175,495円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	28,118,294円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	28,055,681円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	26,214,948円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	20,524,695円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	14,717,162円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,301,511円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,148,158円
合計	3,938,102,248円

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	155,321,078
受取配当金	155,176,850
受取利息	405
その他収益金	163,164
支払利息	△ 19,341
(B) 有価証券売買損益	27,048,406
売買益	1,185,713,716
売買損	△1,158,665,310
(C) 当期損益金(A＋B)	182,369,484
(D) 前期繰越損益金	3,799,023,989
(E) 追加信託差損益金	754,436,229
(F) 解約差損益金	△1,324,327,175
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,411,502,527
次期繰越損益金(G)	3,411,502,527

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

〔計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日〕

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7	5,773

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年12月15日	円	%		%	%	%	%
	29,250	—	277,758	—	96.5	—	1.5
12月末	30,045	2.7	282,705	1.8	96.6	—	1.5
2021年1月末	30,623	4.7	288,527	3.9	96.7	—	1.5
2月末	31,447	7.5	298,448	7.4	97.0	—	1.4
3月末	32,542	11.3	317,003	14.1	95.8	—	1.5
4月末	34,922	19.4	331,424	19.3	97.0	—	1.5
5月末	34,998	19.7	335,600	20.8	96.2	—	1.5
6月末	36,330	24.2	343,688	23.7	96.8	—	1.6
7月末	36,997	26.5	348,330	25.4	96.5	—	1.6
8月末	38,270	30.8	356,320	28.3	95.9	—	1.7
9月末	37,202	27.2	347,601	25.1	95.3	—	1.6
10月末	40,349	37.9	372,728	34.2	96.4	—	1.6
11月末	40,620	38.9	370,575	33.4	95.8	—	1.6
(期 末) 2021年12月15日	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

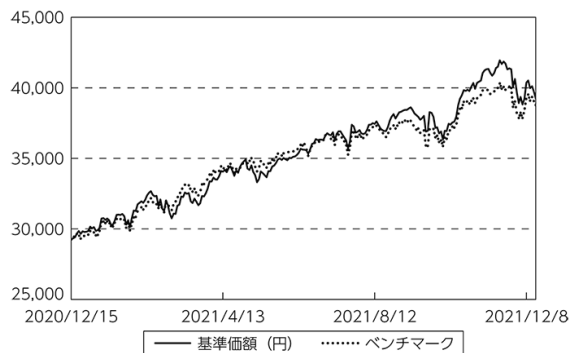
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(32.6%)を1.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では米国のソフトウェアメーカーであるMICROSOFT CORPや子会社を通じて検索などのサービスを提供するALPHABET INC-CL Cなどの株価が、好調な業績などを受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。
- ・為替市況では円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・海外株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待と共に、上昇して推移しました。各国中央銀行が緩和的な姿勢を示したことも株価の上昇に寄与しました。期の後半には、インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念により下落する局面もありましたが、経済正常化に伴う好調な企業業績を好感し、上昇しました。
- ・米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の78銘柄から期末は74銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

- ・業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のAIRBNB INC-CLASS Aや欧州のADYEN NVなどを新規に組入れ、北米のVMWARE INC-CLASS Aや欧州のVIVENDI SEなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・業種別配分がプラスに寄与し、通貨別配分がマイナスに影響しました。
- ・一般消費財・サービスセクターの個別銘柄選択がプラスに寄与し、また、情報技術セクターのオーバーウェイトはプラスに寄与しました。
- ・資本財・サービスセクターの個別銘柄選択がマイナスに影響し、また、同セクターのオーバーウェイトもマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では主に、欧州の半導体製造装置メーカーであるASML HOLDING NVなどがプラスに寄与し、米国において商業不動産売買プラットフォームなどを運営するCOSTAR GROUP INCなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 15	% 0.043	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.043)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.005	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(11)	(0.031)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	28	0.079	
期中の平均基準価額は、35,392円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 409 (180)	千アメリカドル 3,928 (ー)	百株 316	千アメリカドル 5,956
	カナダ	51	千カナダドル 113	ー	千カナダドル ー
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	ー (38)	ー (ー)	58	302
	フランス	146 (101)	518 (ー)	349	829
	オランダ	4	768	0.9	61
	スペイン	ー	ー	10	27
	ベルギー	ー	ー	13	82
	フィンランド	ー	ー	329	210
	イギリス	ー	千イギリスポンド ー	99	千イギリスポンド 147
	スイス	ー	千スイスフラン ー	12	千スイスフラン 159
	スウェーデン	ー (273)	千スウェーデンクローネ ー (ー)	47	千スウェーデンクローネ 370
	デンマーク	ー	千デンマーククローネ ー	12	千デンマーククローネ 551
	オーストラリア	ー	千オーストラリアドル ー	13	千オーストラリアドル 57
	香港	17	千香港ドル 729	360	千香港ドル 1,913

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	ー	ー	0.174	45

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,542,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,930,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 688	百万円 204	% 29.7	百万円 1,013	百万円 54	% 5.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	31	423	48,191	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	40	41	835	95,136	資本財
CHEVRON CORP	70	59	693	78,905	エネルギー
DR HORTON INC	87	73	772	87,965	耐久消費財・アパレル
FREEPORT-MCMORAN INC	—	54	207	23,599	素材
HOME DEPOT INC	7	—	—	—	小売
S&P GLOBAL INC	22	19	899	102,339	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	—	113	500	56,909	銀行
CITIGROUP INC	82	114	696	79,262	銀行
PROGRESSIVE CORP	61	51	498	56,742	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	24	23	1,083	123,320	資本財
SEMPRA ENERGY	47	35	449	51,193	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	20	696	79,299	素材
VULCAN MATERIALS CO	62	53	1,082	123,241	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	59	53	943	107,330	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	12	11	601	68,451	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	107	122	1,029	117,152	銀行
MICROSOFT CORP	68	65	2,135	243,022	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	504	57,367	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	7	5	313	35,637	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	10	32	1,063	121,026	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	35	26	699	79,588	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	55	50	1,287	146,506	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	7	7	2,424	275,939	小売
NVIDIA CORP	4	24	701	79,844	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	274	31,194	消費者サービス
ADOBE INC	7	6	426	48,559	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	98	93	1,636	186,246	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	14	137	1,062	120,892	商業・専門サービス
VMWARE INC-CLASS A	31	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	14	9	377	42,967	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	41	41	874	99,477	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	58	46	543	61,809	電気通信サービス
ABIOMED INC	8	7	222	25,362	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	5	184	21,002	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	105	95	1,193	135,846	資本財
ABBVIE INC	37	33	428	48,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	28	13	1,249	142,238	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	62	59	1,361	154,895	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	16	10	290	33,098	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	5	5	1,704	194,012	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	153	171	806	91,820	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	45	11	223	25,424	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	92	63	469	53,380	資本財
TELADOC HEALTH INC	—	19	181	20,642	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	25	496	56,532	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	当期		業種等
		株数	評価額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円
MODERNA INC	—	12	345	39,268
AIRBNB INC-CLASS A	—	49	832	94,747
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,747 42	2,021 46	35,731 — 4,066,212 <70.4%>
(カナダ)	株数	株数	千カナダドル	
MANULIFE FINANCIAL CORP	124	175	417	37,000
SHOPIFY INC - CLASS A	6	6	1,044	92,460
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 2	181 2	1,462 — 129,461 <2.2%>
(ユーロ…ドイツ)	株数	株数	千ユーロ	
ALLIANZ SE-REG	7	—	—	—
ADIDAS AG	12	9	239	30,736
BEIERSDORF AG	18	18	170	21,824
SCOUT24 SE	38	38	231	29,621
HELLOFRESH SE	111	102	719	92,322
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	188 5	168 4	1,360 — 174,504 <3.0%>
(ユーロ…フランス)	株数	株数		
VIVENDI SE	107	—	—	—
L'OREAL	10	10	423	54,359
BNP PARIBAS	—	75	420	53,943
HERMES INTERNATIONAL	3	3	592	76,014
DASSAULT SYSTEMES SE	25	101	525	67,332
THALES SA	21	—	—	—
CREDIT AGRICOLE SA	124	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	292 6	190 4	1,962 — 251,649 <4.4%>
(ユーロ…オランダ)	株数	株数		
FERRARI NV	23	23	538	69,042
ASML HOLDING NV	18	17	1,149	147,397
ADYEN NV	—	4	933	119,705
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 2	45 3	2,621 — 336,145 <5.8%>
(ユーロ…スペイン)	株数	株数		
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL	10	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 1	— —	— — <—%>
(ユーロ…ベルギー)	株数	株数		
GALAPAGOS NV	13	—	—	—
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13 1	— —	— — <—%>
(ユーロ…フィンランド)	株数	株数		
NOKIA OYJ	308	—	—	—
NESTE OYJ	77	57	242	31,054
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	386 2	57 1	242 — 31,054 <0.5%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	934 17	462 12	6,186 — 793,353 <13.7%>
(イギリス)	株数	株数	千イギリスポンド	
GLAXOSMITHKLINE PLC	99	—	—	—
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	90	90	77	11,653
ASHTREAD GROUP PLC	69	69	416	62,702

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(イギリス)					
AUTO TRADER GROUP PLC	百株	530	百株	千円	
小計	株数・金額	789	690	872	131,318
	銘柄数<比率>	4	3	—	<2.3%>
(スイス)					
NESTLE SA-REG	27	27	千スイスフラン	340	41,990
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	8	6		219	27,016
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	9	—		—	—
小計	株数・金額	45	33	560	69,007
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.2%>
(スウェーデン)					
SANDVIK AB	71	71	千スウェーデンクローネ	1,665	20,734
SWEDISH MATCH AB	30	255		1,801	22,424
小計	株数・金額	101	327	3,466	43,159
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>
(デンマーク)					
NOVO NORDISK A/S-B	39	26	千デンマーククローネ	2,003	34,533
小計	株数・金額	39	26	2,003	34,533
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(オーストラリア)					
BHP GROUP LTD	120	106	千オーストラリアドル	440	35,618
IDP EDUCATION LTD	228	228		817	66,129
小計	株数・金額	348	335	1,257	101,747
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>
(ニュージーランド)					
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	151	151	千ニュージーランドドル	498	38,189
小計	株数・金額	151	151	498	38,189
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>
(香港)					
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	320	—	千香港ドル	—	—
TENCENT HOLDINGS LTD	54	71		3,264	47,630
AIA GROUP LTD	324	284		2,270	33,127
小計	株数・金額	698	355	5,535	80,757
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.4%>
合計	株数・金額	4,986	4,584	—	5,487,741
	銘柄数<比率>	77	73	—	<95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		比率
			口数	評価額	
(アメリカ)					
SBA COMMUNICATIONS CORP	千口	2	千口	千円	%
合計	口数・金額	2	2	838	95,390
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,487,741	% 95.0
投資証券	95,390	1.7
コール・ローン等、その他	190,449	3.3
投資信託財産総額	5,773,580	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（5,647,264千円）の投資信託財産総額（5,773,580千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 ユーロ=128.23円	1 イギリスポンド=150.59円
1 スイスフラン=123.21円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円	1 デンマーククローネ=17.24円
1 オーストラリアドル=80.92円	1 ニュージーランドドル=76.68円	1 香港ドル=14.59円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,773,580,275
コール・ローン等	188,352,391
株式(評価額)	5,487,741,986
投資証券(評価額)	95,390,687
未収配当金	2,095,211
(B) 負債	89,598
未払解約金	89,534
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	5,773,490,677
元本	1,471,174,806
次期繰越損益金	4,302,315,871
(D) 受益権総口数	1,471,174,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,563,253,672円
期中追加設定元本額 379,003,770円
期中一部解約元本額 471,082,636円
また、1口当たり純資産額は、期末3.9244円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	536,284,588円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ(適格機関投資家限定)	263,726,852円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	157,764,158円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	137,273,171円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	88,285,755円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 ＶＡ(適格機関投資家限定)	82,390,456円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 ＶＡ(適格機関投資家限定)	44,635,342円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	33,827,698円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	20,206,090円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	18,575,287円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	15,035,067円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	14,418,129円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,271,107円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,647,463円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 ＶＡ(適格機関投資家限定)	7,382,267円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,703,028円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,695,648円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,154,252円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	5,622,832円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,258,286円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,017,330円
合計	1,471,174,806円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,651,150
受取配当金	44,130,616
受取利息	145
その他収益金	531,716
支払利息	△ 11,327
(B) 有価証券売買損益	1,408,170,901
売買益	1,542,936,844
売買損	△ 134,765,943
(C) 保管費用等	△ 1,577,917
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,451,244,134
(E) 前期繰越損益金	3,009,331,039
(F) 追加信託差損益金	1,002,683,282
(G) 解約差損益金	△1,160,942,584
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,302,315,871
次期繰越損益金(H)	4,302,315,871

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2022年2月15日

[計算期間：2021年2月16日～2022年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997
22期(2022年2月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—	12,793

(注) NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2021年2月15日	円 14,620	% —	385.59	% —	% 96.0	% —
2月末	14,520	△0.7	383.06	△0.7	95.5	—
3月末	14,627	0.0	385.72	0.0	96.0	—
4月末	14,660	0.3	386.44	0.2	95.3	—
5月末	14,670	0.3	386.62	0.3	96.3	—
6月末	14,683	0.4	386.90	0.3	96.4	—
7月末	14,761	1.0	388.81	0.8	97.0	—
8月末	14,752	0.9	388.46	0.7	97.1	—
9月末	14,701	0.6	387.12	0.4	96.6	—
10月末	14,685	0.4	386.72	0.3	96.3	—
11月末	14,723	0.7	387.65	0.5	97.8	—
12月末	14,690	0.5	386.84	0.3	98.0	—
2022年1月末	14,583	△0.3	384.06	△0.4	97.8	—
(期 末) 2022年2月15日	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

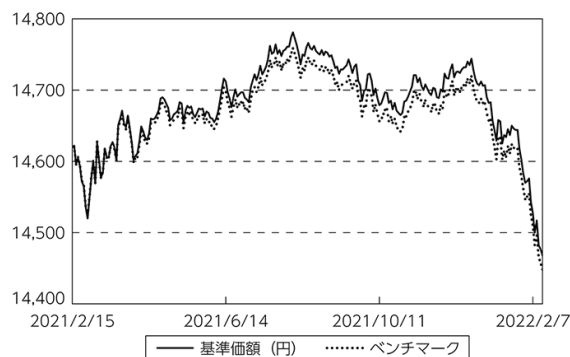
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.2%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ABS）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債、円建外債およびABSのオーバーウェイトを維持したこと。

◎年限別構成

- ・2021年2月末から8月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

- ・期首から2021年2月末および11月末から期末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,680円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	2,758,169	1,981,566
	社債券	1,403,181	700,834 (200,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,161	百万円 414	% 9.9	百万円 2,682	百万円 621	% 23.2

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2022年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	7,110,000	7,652,117	59.8	—	59.8	—	—
普通社債券	4,900,000	4,899,096	38.3	—	2.3	25.0	11.0
	(4,800,000)	(4,798,891)	(37.5)	(—)	(2.3)	(24.2)	(11.0)
合 計	12,010,000	12,551,213	98.1	—	62.1	25.0	11.0
	(4,800,000)	(4,798,891)	(37.5)	(—)	(2.3)	(24.2)	(11.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第5回利付国債 (40年)		2.0	70,000	90,699	2052/ 3 /20
第7回利付国債 (40年)		1.7	70,000	85,866	2054/ 3 /20
第10回利付国債 (40年)		0.9	80,000	80,213	2057/ 3 /20
第11回利付国債 (40年)		0.8	60,000	58,285	2058/ 3 /20
第14回利付国債 (40年)		0.7	70,000	65,104	2061/ 3 /20
第353回利付国債 (10年)		0.1	100,000	100,136	2028/12/20
第354回利付国債 (10年)		0.1	160,000	160,168	2029/ 3 /20
第356回利付国債 (10年)		0.1	170,000	169,870	2029/ 9 /20
第357回利付国債 (10年)		0.1	80,000	79,875	2029/12/20
第359回利付国債 (10年)		0.1	50,000	49,835	2030/ 6 /20
第360回利付国債 (10年)		0.1	240,000	238,980	2030/ 9 /20
第361回利付国債 (10年)		0.1	110,000	109,376	2030/12/20
第363回利付国債 (10年)		0.1	300,000	297,522	2031/ 6 /20
第23回利付国債 (30年)		2.5	40,000	51,356	2036/ 6 /20
第26回利付国債 (30年)		2.4	50,000	63,865	2037/ 3 /20
第28回利付国債 (30年)		2.5	20,000	26,033	2038/ 3 /20
第30回利付国債 (30年)		2.3	60,000	76,759	2039/ 3 /20
第31回利付国債 (30年)		2.2	30,000	37,970	2039/ 9 /20
第32回利付国債 (30年)		2.3	50,000	64,288	2040/ 3 /20
第33回利付国債 (30年)		2.0	50,000	61,863	2040/ 9 /20
第34回利付国債 (30年)		2.2	70,000	89,257	2041/ 3 /20
第36回利付国債 (30年)		2.0	80,000	99,720	2042/ 3 /20
第37回利付国債 (30年)		1.9	40,000	49,214	2042/ 9 /20
第38回利付国債 (30年)		1.8	20,000	24,265	2043/ 3 /20
第39回利付国債 (30年)		1.9	70,000	86,397	2043/ 6 /20
第42回利付国債 (30年)		1.7	70,000	83,791	2044/ 3 /20
第44回利付国債 (30年)		1.7	20,000	23,971	2044/ 9 /20
第45回利付国債 (30年)		1.5	30,000	34,726	2044/12/20
第46回利付国債 (30年)		1.5	90,000	104,206	2045/ 3 /20
第47回利付国債 (30年)		1.6	20,000	23,587	2045/ 6 /20
第49回利付国債 (30年)		1.4	40,000	45,488	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)		0.8	80,000	80,405	2046/ 3 /20
第53回利付国債 (30年)		0.6	40,000	38,262	2046/12/20
第54回利付国債 (30年)		0.8	120,000	120,000	2047/ 3 /20
第58回利付国債 (30年)		0.8	140,000	139,098	2048/ 3 /20
第60回利付国債 (30年)		0.9	110,000	111,555	2048/ 9 /20
第61回利付国債 (30年)		0.7	90,000	86,764	2048/12/20
第67回利付国債 (30年)		0.6	210,000	195,552	2050/ 6 /20
第69回利付国債 (30年)		0.7	50,000	47,764	2050/12/20
第72回利付国債 (30年)		0.7	50,000	47,718	2051/ 9 /20
第111回利付国債 (20年)		2.2	60,000	69,231	2029/ 6 /20
第113回利付国債 (20年)		2.1	50,000	57,512	2029/ 9 /20
第114回利付国債 (20年)		2.1	50,000	57,735	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)		2.2	70,000	81,662	2030/ 3 /20
第118回利付国債 (20年)		2.0	60,000	69,256	2030/ 6 /20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第121回利付国債 (20年)		1.9	60,000	68,964	2030/ 9 /20
第123回利付国債 (20年)		2.1	110,000	128,659	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	130,000	153,686	2031/ 3 /20
第128回利付国債 (20年)		1.9	130,000	150,606	2031/ 6 /20
第130回利付国債 (20年)		1.8	150,000	172,830	2031/ 9 /20
第132回利付国債 (20年)		1.7	90,000	103,077	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	190,000	215,980	2032/ 3 /20
第137回利付国債 (20年)		1.7	50,000	57,423	2032/ 6 /20
第140回利付国債 (20年)		1.7	60,000	69,012	2032/ 9 /20
第141回利付国債 (20年)		1.7	60,000	69,109	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	100,000	114,256	2033/ 3 /20
第145回利付国債 (20年)		1.7	60,000	69,325	2033/ 6 /20
第146回利付国債 (20年)		1.7	130,000	150,471	2033/ 9 /20
第147回利付国債 (20年)		1.6	80,000	91,787	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	60,000	68,199	2034/ 3 /20
第149回利付国債 (20年)		1.5	110,000	125,185	2034/ 6 /20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	135,195	2034/ 9 /20
第152回利付国債 (20年)		1.2	140,000	154,408	2035/ 3 /20
第153回利付国債 (20年)		1.3	150,000	167,413	2035/ 6 /20
第154回利付国債 (20年)		1.2	110,000	121,343	2035/ 9 /20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	139,954	2035/12/20
第157回利付国債 (20年)		0.2	100,000	96,502	2036/ 6 /20
第158回利付国債 (20年)		0.5	100,000	100,478	2036/ 9 /20
第159回利付国債 (20年)		0.6	120,000	122,078	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	100,000	103,022	2037/ 3 /20
第162回利付国債 (20年)		0.6	140,000	141,818	2037/ 9 /20
第164回利付国債 (20年)		0.5	140,000	139,169	2038/ 3 /20
第166回利付国債 (20年)		0.7	140,000	143,082	2038/ 9 /20
第167回利付国債 (20年)		0.5	80,000	79,078	2038/12/20
第169回利付国債 (20年)		0.3	150,000	142,707	2039/ 6 /20
第172回利付国債 (20年)		0.4	120,000	115,330	2040/ 3 /20
第176回利付国債 (20年)		0.5	110,000	106,744	2041/ 3 /20
小 計			7,110,000	7,652,117	
普通社債券					
第500回関西電力		0.455	100,000	100,829	2026/ 3 /19
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	99,876	2025/12/19
第16回Ｚホールディングス		0.6	100,000	100,513	2025/ 6 /11
第19回Ｚホールディングス		0.35	100,000	99,336	2026/ 7 /28
第15回楽天グループ		0.5	100,000	99,702	2024/12/ 2
第34回ソニー		0.13	100,000	99,762	2024/10/10
第43回ＩＨＩ		0.2	100,000	99,476	2024/10/17
第47回ＩＨＩ		0.35	100,000	99,745	2025/ 9 / 3
第 9 回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,719	2025/10/10
第 1 回明治安田生命2018基金		0.315	100,000	100,098	2023/ 9 /25
第 1 回日本生命2019基金		0.25	100,000	100,064	2024/ 8 / 1
第 1 回明治安田生命2019基金		0.29	100,000	100,015	2024/ 8 / 2

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,883	2022/12/12
第1回日本生命2021基金劣後特約付	0.28	100,000	99,988	2026/8/3
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,593	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,048	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,888	2029/5/30
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,903	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	99,990	2025/12/19
第14回ＳＢＩホールディングス	0.7	200,000	200,322	2023/3/27
第19回ＳＢＩホールディングス	0.45	100,000	99,977	2022/12/5
第23回ＳＢＩホールディングス	0.73	100,000	100,161	2023/12/1
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	100,000	99,963	2023/3/20
第11回イオンフィナンシャルサービス	0.3	100,000	99,785	2025/1/30
第16回イオンフィナンシャルサービス	0.27	200,000	199,252	2025/6/24
第75回アコム	0.309	100,000	100,145	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	100,005	2025/2/28
第81回アコム	0.17	100,000	99,204	2026/9/3
第36回大和証券グループ本社	0.23	100,000	99,502	2026/6/2
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	100,002	2023/9/4
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,814	2024/9/3
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,898	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,822	2025/12/3
第11回ソフトバンク	0.3	100,000	99,504	2026/6/3
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,312	2023/4/19
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	100,861	2024/7/10
第34回東京電力パワーグリッド	0.75	100,000	101,489	2025/4/23
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,953	2025/7/16
第1回東京電力リニューアブルパワー（グリーン）	0.18	100,000	99,838	2024/9/9
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	100,000	99,519	2026/10/21
第9回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	99,377	2031/12/16
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,452	2024/6/25
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,688	2023/2/13
第1回パークレイズ・ピーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	101,223	2024/9/25
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）	0.804	100,000	100,395	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,205	2024/11/8
小 計		4,900,000	4,899,096	
合 計		12,010,000	12,551,213	

○投資信託財産の構成

(2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,551,213	98.1
コール・ローン等、その他	246,326	1.9
投資信託財産総額	12,797,539	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,797,539,372
コール・ローン等	216,599,279
公社債(評価額)	12,551,213,000
未収利息	28,814,182
前払費用	912,911
(B) 負債	3,779,172
未払解約金	3,779,139
未払利息	33
(C) 純資産総額(A－B)	12,793,760,200
元本	8,842,987,308
次期繰越損益金	3,950,772,892
(D) 受益権総口数	8,842,987,308口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,468円

<注記事項>

- ①期首元本額 8,206,367,473円
期中追加設定元本額 2,725,763,868円
期中一部解約元本額 2,089,144,033円
また、1口当たり純資産額は、期末14,468円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セレクション(ラップ向け)	5,188,072,252円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	566,891,571円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式20型	538,025,694円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式40型	533,097,168円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	456,486,141円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	177,151,664円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	174,584,868円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	157,179,831円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	134,738,775円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス(安定型)	116,036,987円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	115,931,323円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	98,061,762円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	91,634,819円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	81,402,286円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	61,629,526円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	57,108,177円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	48,367,097円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	35,900,986円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	23,102,459円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	22,066,427円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	14,331,656円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	10,247,199円
合計	8,842,987,308円

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	97,386,439
受取利息	97,467,801
支払利息	△ 81,362
(B) 有価証券売買損益	△ 248,639,100
売買益	5,388,200
売買損	△ 254,027,300
(C) 保管費用等	△ 21,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 151,274,373
(E) 前期繰越損益金	3,791,029,446
(F) 追加信託差損益金	1,276,065,972
(G) 解約差損益金	△ 965,048,153
(H) 計(D+E+F+G)	3,950,772,892
次期繰越損益金(H)	3,950,772,892

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

[計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(除く日本・円ベース)		
(期 首)	円	%		%	%
2020年12月15日	32,650	—	497.78	—	95.5
12月末	32,598	△0.2	497.33	△0.1	95.3
2021年1月末	32,543	△0.3	496.21	△0.3	94.3
2月末	32,203	△1.4	494.15	△0.7	95.1
3月末	32,926	0.8	501.12	0.7	94.6
4月末	32,894	0.7	502.93	1.0	94.4
5月末	33,316	2.0	510.44	2.5	96.2
6月末	33,182	1.6	508.66	2.2	96.3
7月末	33,326	2.1	513.08	3.1	96.5
8月末	33,338	2.1	512.29	2.9	97.3
9月末	33,154	1.5	508.95	2.2	96.3
10月末	33,863	3.7	518.32	4.1	97.8
11月末	33,492	2.6	512.77	3.0	95.9
(期 末)					
2021年12月15日	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

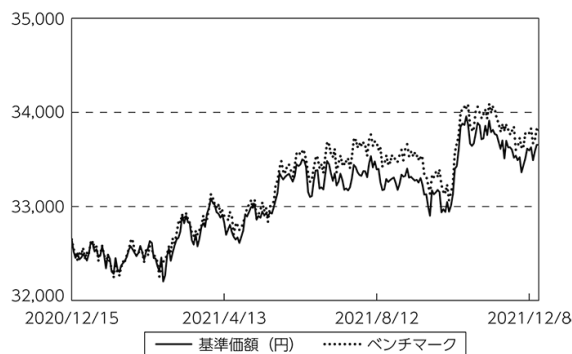
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.6%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
 - ・米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。
- 結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。
- ・欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)

- ・2021年6月から7月中旬にかけて豪ドル、ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) そ の 他 費 用	7	0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.022	
期中の平均基準価額は、33,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 160,132	千アメリカドル 101,045
		特殊債券	—	—
				(5,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 18,996	千カナダドル 17,927
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 147,175	千メキシコペソ 237,793
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券 8,945	8,489
		イタリア	国債証券 34,822	39,573
		フランス	国債証券 17,158	31,035
			社債券 —	—
				(5,000)
		オランダ	国債証券 3,266	3,056
		スペイン	国債証券 6,200	19,057
		ベルギー	国債証券 3,521	4,397
		アイルランド	国債証券 404	—
	国	イギリス	千イギリスポンド 9,087	千イギリスポンド 9,693
		スウェーデン	千スウェーデンクローネ 2,937	千スウェーデンクローネ 8,455
		ノルウェー	千ノルウェークローネ 171,418	千ノルウェークローネ 185,326
		ポーランド	千ポーランドズロチ 56,974	千ポーランドズロチ 53,785
		オーストラリア	千オーストラリアドル 28,254	千オーストラリアドル 32,199
			特殊債券 —	3,775
		シンガポール	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 11,200
		マレーシア	千マレーシアリングgit —	千マレーシアリングgit 1,528
		中国	千中国元 110,252	千中国元 —
		イスラエル	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 507

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	26,601	5,707	21.5	26,476	6,430	24.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 190,700	千アメリカドル 199,633	千円 22,718,305	% 47.2	% —	% 15.0	% 12.8	% 19.4
カナダ	千カナダドル 10,700	千カナダドル 11,075	980,665	2.0	—	1.3	0.1	0.7
メキシコ	千メキシコペソ 175,000	千メキシコペソ 180,413	967,682	2.0	—	1.7	0.2	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,800	6,501	833,629	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	41,300	45,386	5,819,852	12.1	—	6.4	5.7	—
フランス	10,800	11,836	1,517,737	3.2	—	3.2	—	—
オランダ	7,300	7,553	968,622	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	19,900	22,730	2,914,737	6.1	—	4.7	1.3	—
ベルギー	6,900	7,439	954,021	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	2,900	3,072	393,953	0.8	—	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,200	千イギリスポンド 19,983	3,009,313	6.3	—	6.1	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 14,542	181,048	0.4	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 12,070	150,885	0.3	—	0.0	0.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,700	千ポーランドズロチ 10,508	290,958	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,500	千オーストラリアドル 22,727	1,839,097	3.8	—	3.5	0.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,100	千シンガポールドル 2,249	186,927	0.4	—	0.1	0.3	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 11,100	千マレーシアリンギット 11,543	310,116	0.6	—	0.4	0.2	0.1
中国	千中国元 110,000	千中国元 110,479	1,974,477	4.1	—	2.0	1.4	0.7
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 5,052	183,288	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	46,195,322	96.0	—	51.6	23.2	21.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	6,000	5,949	677,065	2023/9/15
		1.125 T-NOTE 310215	1.125	8,000	7,811	888,991	2031/2/15
		1.25 T-BOND 500515	1.25	500	434	49,396	2050/5/15
		1.375 T-BOND 500815	1.375	1,000	895	101,913	2050/8/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	19,000	19,336	2,200,545	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	31,000	31,548	3,590,225	2023/5/15
		1.875 T-BOND 510215	1.875	5,500	5,556	632,305	2051/2/15
		2 T-BOND 500215	2.0	500	518	59,011	2050/2/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	40,000	40,610	4,621,524	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	19,608	2,231,457	2025/8/15
		2.25 T-NOTE 271115	2.25	12,000	12,630	1,437,400	2027/11/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,090	1,603,453	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	245	27,945	2049/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	9,156	1,042,003	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,694	420,428	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	4,000	5,346	608,438	2040/8/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,445	847,254	2041/2/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,524	1,083,942	2030/5/14
	普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,020	457,519	2022/2/8
		7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,208	137,482	2025/10/30
小 計						22,718,305	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	3,700	3,679	325,805	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	404	35,830	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	730	64,716	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	1,900	1,992	176,414	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	4,000	4,268	377,898	2029/6/1
小 計						980,665	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	16,175	86,760	2024/12/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	10,010	53,693	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	40,000	40,506	217,265	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	90,000	92,376	495,481	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	21,343	114,481	2038/11/18
小 計						967,682	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
	ドイツ	1.25 BUND 480815	1.25	1,600	2,190	280,944	2048/8/15
		4.75 BUND 400704	4.75	2,200	4,310	552,684	2040/7/4
	イタリア	0 ITALY GOVT 260401	—	10,000	9,949	1,275,874	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,483	190,217	2028/3/15
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	1,000	1,016	130,358	2030/8/1
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	3,000	2,970	380,846	2051/9/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	9,900	10,393	1,332,812	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	1,000	1,050	134,752	2024/5/15

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	2,000	2,305	295,674	2033/9/1
		2.45 ITALY GOVT 500901	2.45	7,600	8,803	1,128,892	2050/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	3,300	4,234	542,991	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,177	407,433	2040/9/1
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 520525	0.75	4,800	4,960	636,148	2052/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	6,000	6,875	881,589	2036/5/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 310715	—	3,000	3,067	393,386	2031/7/15
		0 NETH GOVT 520115	—	300	295	37,862	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	4,000	4,190	537,374	2029/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	4,500	4,638	594,755	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	4,000	3,921	502,876	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	1,098	140,899	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	8,514	1,091,812	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	691	88,695	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	3,000	3,865	495,698	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0 BEL GOVT 311022	—	3,000	3,008	385,782	2031/10/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	3,050	391,190	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	868	111,430	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	511	65,617	2050/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,023	131,255	2030/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	400	407	52,218	2035/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,641	210,479	2029/5/15
小 計						13,402,555	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 230131	0.125	500	499	75,207	2023/1/31
		1.25 GILT 411022	1.25	4,800	5,056	761,480	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,804	271,684	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,815	574,601	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	4,500	6,110	920,157	2030/12/7
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	2,000	2,697	406,181	2028/12/7
小 計						3,009,313	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,997	37,317	2031/5/12
		0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,238	65,213	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	6,306	78,517	2026/11/12
小 計						181,048	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	1,000	994	12,428	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	11,000	11,076	138,457	2026/2/19
小 計						150,885	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	7,200	7,127	197,353	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,380	93,605	2029/10/25
小 計						290,958	

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
					千円	償還年月日
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	1,200	1,158	93,715
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	18,800	16,786	1,358,358
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	1,000	1,014	82,059
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	3,500	3,768	304,963
小 計						1,839,097
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル	
	国債証券	2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	1,500	1,564	129,994
		2.75 SINGAPORGOV 460301	2.75	600	685	56,933
小 計						186,927
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	1,500	1,506	40,480
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,091	109,929
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,101	83,313
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	76,392
小 計						310,116
中国				千中国元	千中国元	
	国債証券	2.56 CHINA GOVT 231021	2.56	20,000	20,032	358,022
		2.69 CHINA GOVT 260812	2.69	37,000	37,003	661,316
		2.91 CHINA GOVT 281014	2.91	20,000	20,044	358,238
		3.02 CHINA GOVT 310527	3.02	33,000	33,398	596,900
小 計						1,974,477
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル	
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,000	1,007	36,554
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,044	146,733
小 計						183,288
合 計						46,195,322

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	46,195,322	95.8
コール・ローン等、その他	2,035,558	4.2
投資信託財産総額	48,230,880	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (48,050,658千円) の投資信託財産総額 (48,230,880千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.80円	1 カナダドル＝88.54円	1 メキシコペソ＝5.3637円	1 ユーロ＝128.23円
1 イギリスポンド＝150.59円	1 スウェーデンクローネ＝12.45円	1 ノルウェークローネ＝12.50円	1 ボーランドズロチ＝27.6885円
1 オーストラリアドル＝80.92円	1 シンガポールドル＝83.09円	1 マレーシアリンギット＝26.8658円	1 中国元＝17.8719円
1 イスラエルシェケル＝36.2789円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,140,552,506
コール・ローン等	1,203,688,692
公社債(評価額)	46,195,322,835
未収入金	1,520,372,836
未収利息	194,035,171
前払費用	27,132,972
(B) 負債	1,036,373,442
未払金	909,960,958
未払解約金	126,412,392
未払利息	92
(C) 純資産総額(A－B)	48,104,179,064
元本	14,293,258,082
次期繰越損益金	33,810,920,982
(D) 受益権総口数	14,293,258,082口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,655円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,342,494,401円
期中追加設定元本額 1,440,394,320円
期中一部解約元本額 1,489,630,639円
また、1口当たり純資産額は、期末3,3655円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,407,904,948円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,591,685,232円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,360,686,872円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,826,520,234円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	580,848,266円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	158,435,812円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	59,012,764円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	56,752,042円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	42,546,298円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	27,213,588円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(積極型)	23,077,222円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	19,188,450円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	16,556,503円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス(安定型)	16,125,206円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス 60型	14,845,827円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	13,398,089円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,240,568円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス 40型	11,009,369円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,835,450円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,137,035円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	7,134,822円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,599,819円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス 20型	5,987,550円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	4,844,087円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	3,917,855円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	2,979,349円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	2,593,632円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスVA	1,145,334円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,080,877円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	954,982円
合計	14,293,258,082円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	904,453,216
受取利息	906,146,510
支払利息	△ 1,693,294
(B) 有価証券売買損益	563,185,948
売買益	3,049,947,179
売買損	△ 2,486,761,231
(C) 保管費用等	△ 10,602,324
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,457,036,840
(E) 前期繰越損益金	32,485,982,060
(F) 追加信託差損益金	3,298,679,238
(G) 解約差損益金	△ 3,430,777,156
(H) 計(D+E+F+G)	33,810,920,982
次期繰越損益金(H)	33,810,920,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。